

国債市場特別参加者会合(第84回)
理財局説明資料

1. 令和2年1-3月期における物価連動債の発行額等について

カレンダーベース市中発行額

(単位:兆円)

区 分	30年度当初				令和元年度当初				(b)－(a)		
	(1回あたり)		(年間発行額；a)		(1回あたり)		(年間発行額；b)				
40年債	0.4	×	6	回	2.4	0.4	×	6	回	2.4	—
30年債	0.7	×	12	回	8.4	0.7	×	12	回	8.4	—
20年債	1.0	×	12	回	12.0	0.9	×	12	回	10.8	▲1.2
10年債	2.2	×	12	回	26.4	2.1	×	12	回	25.2	▲1.2
5年債	2.0	×	12	回	24.0	1.9	×	12	回	22.8	▲1.2
2年債	2.1	×	12	回	25.2	2.0	×	12	回	24.0	▲1.2
1年 割引短期国債	1.8	×	12	回	21.6	1.8	×	12	回	21.6	—
10年物価連動債	0.4	×	4	回	1.6	0.4	×	4	回	1.6	—
流動性供給入札					12.6					12.6	—
計					134.2					129.4	▲4.8

(注1) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している

(注2) 31年2月より、1年政府短期証券の発行額を1回あたり0.3兆円から0.1兆円とする予定。この結果、1年割引短期国債と1年政府短期証券を合わせた1年国庫短期証券としての総額は、31年2月から1回あたり1.9兆円となる

(注3) 10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整

(注4) 流動性供給入札については、右表のゾーン区分・発行額で行うことを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整

区 分	30年度 (実績見込み)	令和元年度 当初	対30年度 (実績見込み)
15.5年超 39年未満	3.0	3.0	—
5年超 15.5年以下	7.2	7.2	—
1年超 5年以下	2.4	2.4	—

令和元年度国債発行予定額

<発行根拠法別発行額>

(単位：億円)

区 分	平成30年度当初	令和元年度当初	
	(a)	(b)	(b)－(a)
新規国債	336,922	326,605	▲ 10,317
建設国債	60,940	69,520	8,580
特例国債	275,982	257,085	▲ 18,897
復興債	9,563	9,284	▲ 279
財投債	120,000	120,000	－
借換債	1,032,371	1,031,404	▲ 967
うち復興債分	18,587	18,080	▲ 507
国債発行総額	1,498,856	1,487,293	▲ 11,563

<消化方式別発行額>

(単位：億円)

区 分	平成30年度当初	令和元年度当初	
	(a)	(b)	(b)－(a)
カレンダーベース 市中発行額	1,342,000	1,294,000	▲ 48,000
第Ⅱ非価格 競争入札等	85,000	85,640	640
年度間調整分	13,856	38,653	24,797
市中発行分 計	1,440,856	1,418,293	▲ 22,563
個人向け販売分	33,000	47,000	14,000
公的部門(日銀乗換)	25,000	22,000	▲ 3,000
合 計	1,498,856	1,487,293	▲ 11,563

※1 令和元年度の市中からの買入消却については、総額1兆円程度を上限に実施(具体的な実施方法は、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場の状況を見ながら決定)

※2 令和元年度における前倒債の発行限度額は53兆円

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額(額面)の総額をいう

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格等を発行価格とする、価格競争入札等の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札等における各国債市場特別参加者の落札額の15%を上限)。第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債、2年債及び10年物価連動債)のカレンダーベース市中発行額の7%を計上している

第Ⅱ非価格競争入札等として、第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額のほか、カレンダーベース市中発行額と実際の発行収入金との差額の見込みを計上している

(注4) 年度間調整分とは、前倒債の発行や出納整理期間発行を通じた、前年度及び後年度との調整分をいう

(注5) 令和元年度当初の発行額は、平成31年1月18日の令和元年度予算政府案の変更に伴う変更後の発行額を記載

報道発表

令和元年9月25日
財務省

令和元年10月から12月における物価連動債の発行額等

令和元年10月から12月における物価連動債の発行額等は下記のとおりとします。

記

- ・ 令和元年11月発行の入札予定額 4,000億円
- ・ 令和元年10月から12月における物価連動債の買入消却の入札予定

入札月	入札予定額
令和元年10月	200億円程度
令和元年11月	200億円程度
令和元年12月	200億円程度
令和元年10月から12月の合計	600億円程度

(注1)入札は月1回実施する予定です。

(注2)買入対象銘柄は、17回債から24回債とします。

(注3)各申込みの一部又は全部を買い入れないことがあります。

ただし、市場環境等によっては予定を見直すことがあります。

物価連動債の入札状況

回号	入札日	発行日	クーポン (%)	オファー額 (億円)	応募額 (億円)	募入額 (億円)	応募 倍率 (倍)	応募者 利回り (%)	発行 価格 (円)	BEI (入札時点) (%)	第Ⅱ 募入額 (億円)
22回	H29.4.11	H29.4.13	0.1	4,000	14,523	3,995	3.63	▲ 0.385	105.00	0.454	544
22回 (リオープン)	H29.8.3	H29.8.7	0.1	4,000	12,748	3,994	3.19	▲ 0.358	104.55	0.375	199
22回 (リオープン)	H29.10.5	H29.10.10	0.1	4,000	12,378	3,994	3.09	▲ 0.361	104.50	0.399	470
22回 (リオープン)	H30.2.6	H30.2.8	0.1	4,000	13,527	4,000	3.38	▲ 0.464	105.35	0.520	408
23回	H30.5.10	H30.5.11	0.1	4,000	16,057	3,996	4.01	▲ 0.513	106.35	0.577	475
23回 (リオープン)	H30.8.7	H30.8.8	0.1	4,000	12,475	3,996	3.12	▲ 0.309	104.05	0.405	188
23回 (リオープン)	H30.11.6	H30.11.7	0.1	4,000	14,799	3,995	3.70	▲ 0.305	103.90	0.410	359
23回 (リオープン)	H31.2.15	H31.2.18	0.1	4,000	13,361	3,996	3.34	▲ 0.287	103.60	0.216	222
24回	R1.5.10	R1.5.13	0.1	4,000	14,868	3,999	3.72	▲ 0.266	103.70	0.226	303
24回 (リオープン)	R1.8.8	R1.8.9	0.1	4,000	15,347	3,996	3.84	▲ 0.329	104.25	0.128	147
24回 (リオープン)	R1.11.8	R1.11.11	0.1	4,000	13,687	3,996	3.42	▲ 0.204	102.90	0.122	107

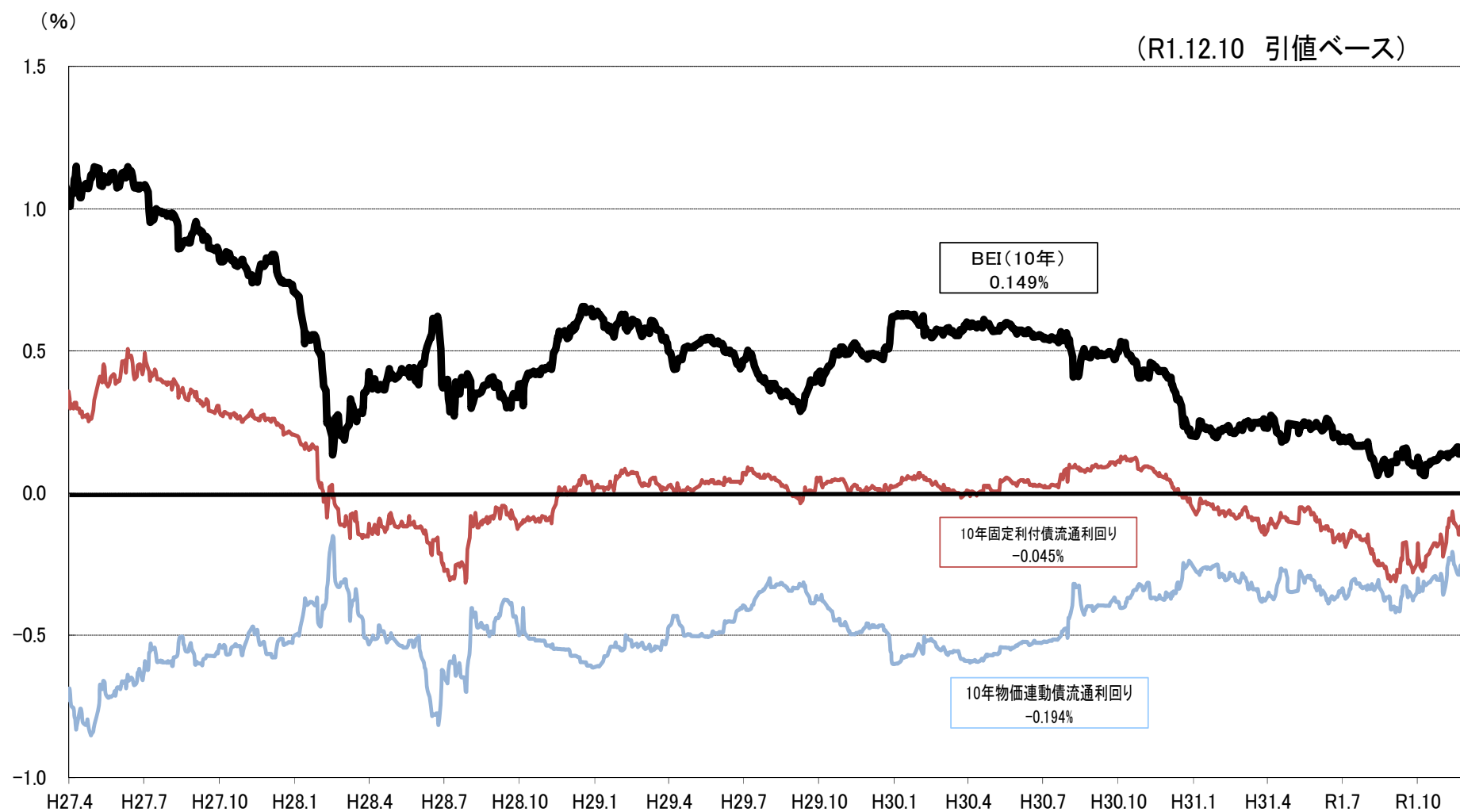
物価連動債の買入消却入札結果

入札日	買入日	オファー額 (億円)	応募額 (億円)	買入額 (億円)	応募 倍率 (倍)	買入平均 価格較差 (円)	買入最大 価格較差 (円)	テール (円)
H30.10.12	H30.10.15	200	1,026	201	5.10	▲ 0.133	▲ 0.11	0.023
H30.12.17	H30.12.18	200	1,564	200	7.82	▲ 0.363	▲ 0.33	0.033
H31.2.20	H31.2.21	200	1,299	201	6.46	▲ 0.035	▲ 0.02	0.015
H31.4.19	H31.4.22	200	765	201	3.81	▲ 0.045	0.00	0.045
R1.6.17	R1.6.18	200	1,121	200	5.61	▲ 0.110	▲ 0.11	0.000
R1.8.14	R1.8.15	200	913	201	4.54	▲ 0.180	▲ 0.14	0.040
R1.10.16	R1.10.17	200	994	203	4.90	▲ 0.134	▲ 0.11	0.024
R1.11.15	R1.11.18	200	980	201	4.88	0.027	0.08	0.053

(参考: 日本銀行の物価連動債買入オペの結果)

入札日	買入日	オファー額 (億円)	応募額 (億円)	買入額 (億円)	応募 倍率 (倍)	買入平均 価格較差 (円)	買入最大 価格較差 (円)	テール (円)
R1.7.5	R1.7.8	250	1,281	250	5.12	▲ 0.180	▲ 0.18	0.000
R1.7.22	R1.7.23	250	1,089	250	4.36	▲ 0.054	▲ 0.01	0.044
R1.8.2	R1.8.5	250	1,267	251	5.05	0.055	0.08	0.025
R1.8.26	R1.8.27	250	1,350	251	5.38	▲ 0.119	0.00	0.119
R1.9.6	R1.9.9	250	874	251	3.48	▲ 0.129	▲ 0.07	0.059
R1.10.4	R1.10.7	250	1,863	250	7.45	▲ 0.148	▲ 0.08	0.068
R1.10.28	R1.10.29	250	1,016	251	4.05	▲ 0.060	0.05	0.110
R1.11.1	R1.11.5	300	1,320	301	4.39	0.288	0.35	0.062
R1.11.27	R1.11.28	300	1,523	303	5.03	▲ 0.098	▲ 0.01	0.088
R1.12.6	R1.12.9	300	1,483	304	4.88	▲ 0.112	▲ 0.08	0.032

ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）の推移



出所: 日経QUICK提供の金利情報を基に財務省にて計算。

令和２年１-３月期における物価連動債の発行額等（案）

- 令和２年２月発行の入札予定額：4,000 億円
- 令和２年１-３月期における買入消却の入札予定
買入対象銘柄：17 回債から 24 回債まで

入札月	入札予定額	日銀買入オペ予定額（参考）
令和２年１月	<u>200 億円程度</u>	600 億円程度
令和２年２月	<u>200 億円程度</u>	600 億円程度
令和２年３月	<u>200 億円程度</u>	600 億円程度
合 計	<u>600 億円程度</u>	1,800 億円程度

（注）日銀買入オペ予定額は、現行の買入額及び買入頻度で継続されることを前提として記載しています。

ただし、市場環境等によっては予定を見直すことがあります。

2. 令和2年1-3月期における流動性供給入札について

カレンダーベース市中発行額

(単位: 兆円)

区 分	30年度当初				令和元年度当初				(b)－(a)
	(1回あたり)		(年間発行額; a)		(1回あたり)		(年間発行額; b)		
40年債	0.4	×	6 回	2.4	0.4	×	6 回	2.4	—
30年債	0.7	×	12 回	8.4	0.7	×	12 回	8.4	—
20年債	1.0	×	12 回	12.0	0.9	×	12 回	10.8	▲1.2
10年債	2.2	×	12 回	26.4	2.1	×	12 回	25.2	▲1.2
5年債	2.0	×	12 回	24.0	1.9	×	12 回	22.8	▲1.2
2年債	2.1	×	12 回	25.2	2.0	×	12 回	24.0	▲1.2
1年 割引短期国債	1.8	×	12 回	21.6	1.8	×	12 回	21.6	—
10年物価連動債	0.4	×	4 回	1.6	0.4	×	4 回	1.6	—
流動性供給入札				12.6				12.6	—
計				134.2				129.4	▲4.8

(注1) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している

(注2) 31年2月より、1年政府短期証券の発行額を1回あたり0.3兆円から0.1兆円とする予定。この結果、1年割引短期国債と1年政府短期証券を合わせた1年国庫短期証券としての総額は、31年2月から1回あたり1.9兆円となる

(注3) 10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整

(注4) 流動性供給入札については、右表のゾーン区分・発行額で行うことを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整

区 分	30年度 (実績見込み)	令和元年度 当初	対30年度 (実績見込み)
15.5年超 39年未満	3.0	3.0	—
5年超 15.5年以下	7.2	7.2	—
1年超 5年以下	2.4	2.4	—

令和元年9月25日
財務省

令和元年10月から12月における流動性供給入札の実施額等

令和元年10月から12月における流動性供給入札の実施額等は下記のとおりとします。

記

入札対象銘柄及び実施額の上限は、下表のとおりとします。ただし、市場環境等によっては予定を見直すことがあります。

対象銘柄(注1)	令和元年10月	令和元年11月	令和元年12月
(1) 残存期間1年超5年以下の銘柄 2年394回から406回まで(注2) 5年126回から140回まで 10年312回から335回まで 20年48回から72回まで	(実施予定なし)	4,000億円程度	(実施予定なし)
(2) 残存期間5年超15.5年以下の銘柄 10年336回から355回まで 20年73回から152回まで 30年1回から18回まで	6,000億円程度	6,000億円程度	6,000億円程度
(3) 残存期間15.5年超39年未満の銘柄 20年153回から169回まで 30年19回から63回まで 40年1回から11回まで	5,000億円程度	(実施予定なし)	5,000億円程度

(注1) 残存期間は、9月30日を起算点として計算します。

(注2) 2年債の対象銘柄は、10月31日時点で残存1年超の銘柄とし、入札月に発行となる銘柄を含みます。

流動性供給入札の結果

①残存1年超5年以下ゾーン

入札日	応募額 (億円)	募入決定額 (億円)	応募 倍率 (倍)	募入平均 利回格差 (%)	募入最大 利回格差 (%)	テール (bp)
-	-	-	-	-	-	-
R1.5.24	19,393	3,984	4.87	▲ 0.006	▲ 0.005	0.1
-	-	-	-	-	-	-
R1.7.19	19,150	3,986	4.80	▲ 0.009	▲ 0.009	0.0
-	-	-	-	-	-	-
R1.9.9	15,964	3,986	4.01	▲ 0.017	▲ 0.015	0.2
-	-	-	-	-	-	-
R1.11.18	15,344	3,980	3.86	▲ 0.009	▲ 0.007	0.2

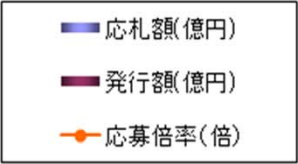
②残存5年超15.5年以下ゾーン

入札日	応募額 (億円)	募入決定額 (億円)	応募 倍率 (倍)	募入平均 利回格差 (%)	募入最大 利回格差 (%)	テール (bp)
H31.4.18	21,133	5,971	3.54	▲ 0.011	▲ 0.010	0.1
R1.5.20	20,212	5,990	3.37	0.008	0.009	0.1
R1.6.11	18,303	5,988	3.06	0.010	0.013	0.3
R1.7.11	16,526	5,969	2.77	▲ 0.015	▲ 0.013	0.2
R1.8.22	17,173	5,985	2.87	▲ 0.003	▲ 0.001	0.2
R1.9.13	16,705	5,995	2.79	0.038	0.043	0.5
R1.10.8	16,041	5,985	2.68	0.012	0.014	0.2
R1.11.22	14,220	5,997	2.37	0.030	0.035	0.5

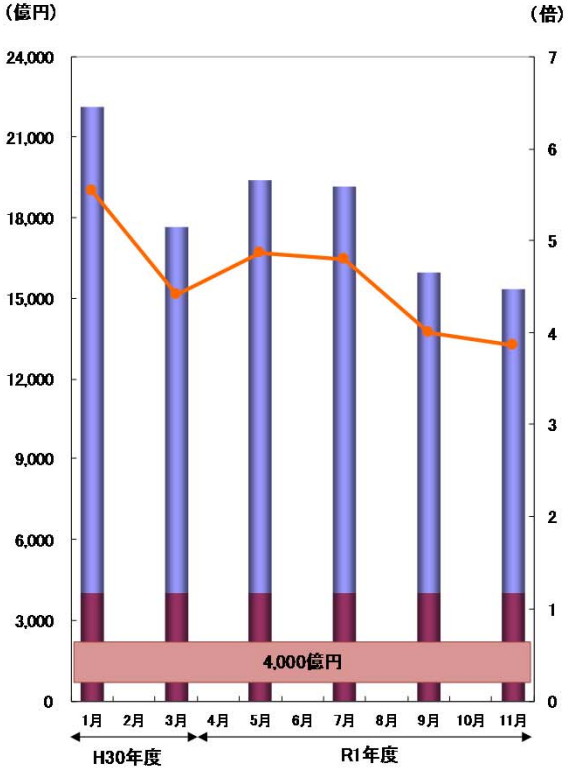
③残存15.5年超39年未満ゾーン

入札日	応募額 (億円)	募入決定額 (億円)	応募 倍率 (倍)	募入平均 利回格差 (%)	募入最大 利回格差 (%)	テール (bp)
H31.4.11	14,195	4,986	2.85	▲ 0.002	0.000	0.2
-	-	-	-	-	-	-
R1.6.6	10,013	4,990	2.01	0.008	0.014	0.6
-	-	-	-	-	-	-
R1.8.27	13,212	4,981	2.65	0.030	0.032	0.2
-	-	-	-	-	-	-
R1.10.3	13,784	4,992	2.76	▲ 0.002	0.001	0.3
-	-	-	-	-	-	-

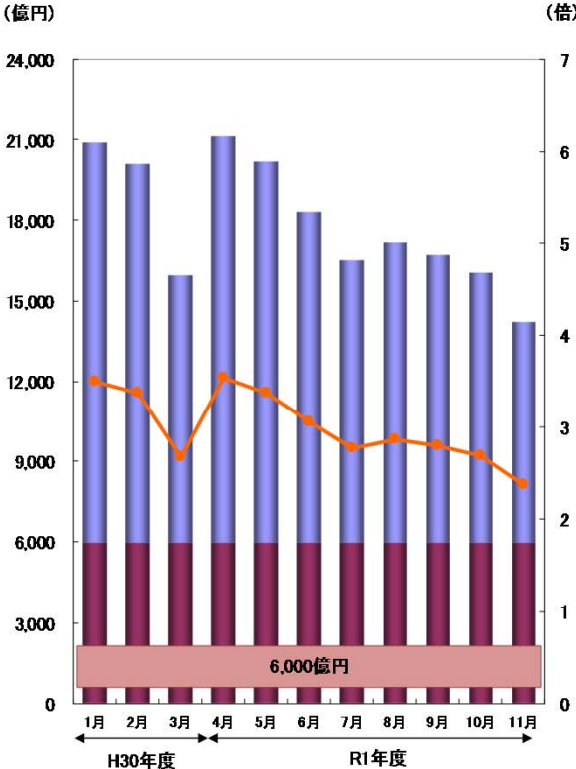
流動性供給入札の結果(発行・応募額)



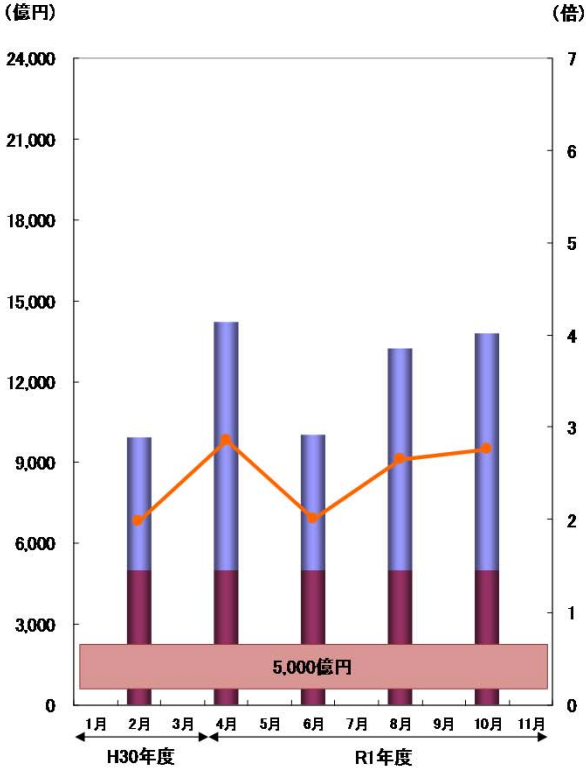
①残存1年超5年以下ゾーン



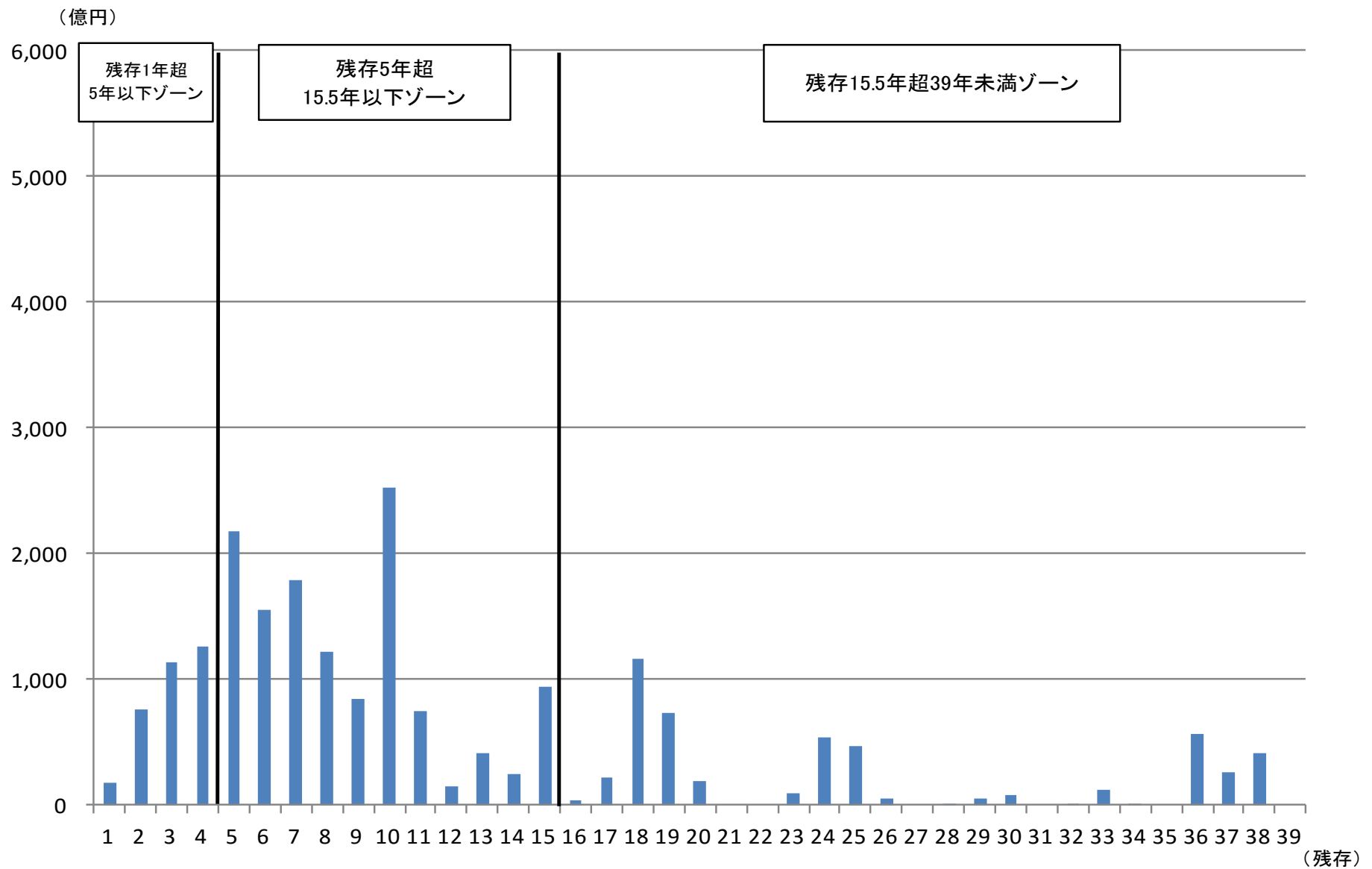
②残存5年超15.5年以下ゾーン



③残存15.5年超39年未満ゾーン



流動性供給入札における残存期間別発行額(令和元年10-11月期)



令和 2 年 1-3 月の流動性供給入札の実施(案)

下表に記載する銘柄を対象とします。ただし、市場環境等によっては予定を見直すことがあります。

対象銘柄(注 1)		令和 2 年 1 月	令和 2 年 2 月	令和 2 年 3 月
残存 1 年超 5 年以下 ゾーン	【1 月】 ・2 年 396 回債～408 回債(注 2) ・5 年 127 回債～141 回債 ・10 年 313 回債～337 回債 ・20 年 49 回債～74 回債 【3 月】 ・2 年 398 回債～410 回債(注 2) ・5 年 127 回債～141 回債 ・10 年 313 回債～337 回債 ・20 年 49 回債～74 回債	<u>4,000 億円</u>	—	<u>4,000 億円</u>
残存 5 年超 15.5 年以下 ゾーン	・10 年 338 回債～356 回債 ・20 年 75 回債～153 回債 ・30 年 1 回債～19 回債	<u>6,000 億円</u>	<u>6,000 億円</u>	<u>6,000 億円</u>
残存 15.5 年超 39 年未満 ゾーン	・20 年 154 回債～170 回債 ・30 年 20 回債～64 回債 ・40 年 1 回債～11 回債	—	<u>5,000 億円</u>	—

(注 1) 残存期間は、12 月 31 日を起算点として計算します。

(注 2) 2 年債の対象銘柄は、1 月入札については 12 月 31 日時点、3 月入札については 2 月 29 日時点で残存 1 年超の銘柄とし、入札月に発行となる銘柄を含みます。

3. 令和2年度国債発行計画について

令和2年度国債発行額の規模について

<発行根拠法別発行額>

区分	元年度当初	2年度当初
新規国債 (建設・特例)	32.7兆円	今後の予算編成過程で決定
復興債	0.9兆円	今後の予算編成過程で決定
財投債	12.0兆円	財投計画全体の規模を踏まえて 今後決定
借換債	103.1兆円	発行増が見込まれる
国債発行総額	148.7兆円	(上記の合計額)

<消化方式別発行額>

区分	元年度当初	2年度の見通し
国債発行総額	148.7兆円	(左記の通り)
個人向け販売分	4.7兆円	足元の販売実績を踏まえ決定
日銀乗換	2.2兆円	市場環境や発行総額を踏まえ要請
市中発行分	141.8兆円	(下記の合計額)
通常の入札分 (カレンダーベース) 市中発行額	129.4兆円	市場環境や発行総額を踏まえ予算編成過程と併行して発行額を決定
入札時の 追加発行分等 (第Ⅱ非価格 競争入札等)	8.6兆円	第Ⅱ非価格競争入札については、当該入札を実施するカレンダーベース市中発行額に基づき算出しており、元年度は×7%で計上 2年度の計上割合は、足元の発行状況を踏まえ決定 オーバーパーによる収入の上振れも考慮 また、前倒債増加を抑制する施策(第Ⅱ非価格競争入札の応札限度額引下げ等)による効果も考慮
年度間調整分	3.9兆円	前倒債等の差分

令和２年度カレンダーベース市中発行額に関する主な意見①

（国債市場特別参加者会合、国債投資家懇談会）

	国債市場特別参加者会合 (11月25日)	国債投資家懇談会 (11月26日)
40年債	○ 生保を中心とする負債が長い投資家からは、特に30年債と40年債に対するニーズ、いわばプラス金利のカレント債に対する需要は相当なものがある。そのため、現在プラス金利を維持している20年債や30年債、40年債については、可能であれば発行額を維持してほしい。	○ 30年債、40年債には、海外投資家もそれなりに投資しているように感じており、グローバルな金利状況に影響すると考えている。そのため、発行減額は、グローバルな金利にも若干影響を与えてしまう可能性があるため、30年債、40年債はできればあまり減額しないほうがよいと考えている。
30年債	○ 増額を検討するならば、40年債になる。ここ半年から一年あたりのイールドカーブ形状を見ると、10年債に対して40年債はかなりフラットな状況になってきていることが発行額に対する需要の強さを表していると思うので、40年債は増額の余地があるのではと考えている。	○ 減額した場合に市場への影響が最も大きいのは超長期債ではないかと考えている。特に、生保の経済価値ベースのソルベンシー規制の導入に向けて、30年債や40年債には需要が継続的に見込まれる状況と認識している。投資家の立場からは、これらの年限においては減額ではなく、むしろ増額してほしい。
20年債	○ 明らかに今年度に入ってから、40年債の投資家は非常に増えている。それは残存30-40年のイールドカーブの動きからも、今年度の流動性供給入札の残存15.5年超ゾーンの発行銘柄の詳細を見ても分かる。今年度の4月、6月、8月、10月の流動性供給入札の残存15.5年超ゾーンにおいて、残存35-40年ゾーンが、合計で3,000億円程度発行されている状況であり、昨年度は、8月に同ゾーンが1,000億円程度発行された以外では、流動性供給入札において40年債が発行されなかったことから、40年債への投資家のニーズは非常に高まりつつあると思われる。	○ 40年債については、流動性が低い中で、イールドカーブ全体のフラット化誘発要因にもなることもあるため、是非とも増額を検討してほしい。
10年債	○ 入札1回当たり1,000億円の減額を行っても、入札1回当たりの発行額は2兆円であり、この規模の発行額を維持すれば適切な指標金利と表現することが可能だろう。 ○ 10年債については、将来、流動性が確保されるべき先物チーペスト銘柄になることや、もしプラス金利になったときには相応の需要があることを考慮に入れて判断する必要があると思っている。	○ 10年債に減額余地があるのではないかと意見があったようだが、このゾーンはプラス金利になった場合に需要が見込めることや、流動性供給入札を減額するということであれば、そのゾーンとのバランスもあるため、更に減額が必要であれば、2年債や5年債も含めて減額を検討するべきではないかと思っている。

令和２年度カレンダーベース市中発行額に関する主な意見②

（国債市場特別参加者会合、国債投資家懇談会）

	国債市場特別参加者会合 (11月25日)	国債投資家懇談会 (11月26日)
5年債	○ 5年債については、投資家が少ないこともあるため、減額余地がある一方で、2年債以下については、投資家の担保ニーズ等の実需がある。	○ 減額可能な年限としては、マイナス金利の残存10年以下、例えば中期ゾーンも考えられると思っているが、担保需要や、将来の借換債とのバランスを念頭に検討されるものと承知している。
2年債	○ T-Bill・1年物や2年債については担保需要がある。また、5年債については、確かに投資家層は狭いが、既に減額をかなり行っているため、ちょっとした買いでスクイーズが起きたり、ちょっとした売りで金利が上昇したり、変動が非常に激しくなっているので、これ以上の減額には後ろ向きである。	○ 海外の中央銀行をはじめ、海外投資家が5年債を買っていることで、それ自体が邦銀の外貨調達にかなり役立っていると考えている。海外投資家がドルを使って円を運用すると、国内投資家にとって円を使ってドルを調達することになっている。海外投資家に日本国債を買ってもらうことによって調達サイドにも役立っているので、海外の中央銀行をはじめとする海外投資家が購入可能なゾーンについては、可能であれば、需給がひっ迫しないように配慮してほしい。
1年 割引短期国債 (T-Bill)		
流動性 供給入札	○ 流動性供給入札については、残存1-5年ゾーンについては引き続きショートカバー・ニーズが相応にあると思っている。一方で、残存5-15.5年ゾーンについては、日銀買入オペにおいて、減額や日本銀行の保有比率の高い銘柄の買入対象除外、国債補完供給の充実といった政策が行われており、かつ、これまで毎月発行となっている状況下では、マーケットのショートカバー・ニーズは以前よりも低下しているため、減額は可能ではないかと思っている。残存15.5年超ゾーンは、30年債、40年債と同様に、投資家ニーズが潜在的にあるため、ショートカバー・ニーズは恒常的に発生すると考えている。 ○ 減額するのであれば、まず流動性供給入札が考えられる。残存5-15.5年ゾーンについては、日本銀行による国債補完供給の要件緩和措置でニーズがなくなったことから減額余地がある。	○ 流動性供給入札については、マーケットを考えると、発行額を維持してほしいという希望は非常に強くあるが、日本銀行の各種施策により、スクイーズの動きはかなり収まってきているので、もし減額を考えるのであれば、残存5-15.5年ゾーンが一番減額しやすく、マーケットへの影響も少ないのではないかと考えている。 ○ 流動性供給入札に関しては、これまで増額されてきたが、負債の年限に合わせた形で、特に残存15.5年超ゾーンをうまく活用してきた。同ゾーンにはまだ需要があり、引き続き増額を希望する。一方で、毎月発行されている残存5-15.5年ゾーンは減額を希望している。
物価連動債	—	—

国債発行計画の見積もりに関する最近の取り組み

【第Ⅱ 非価格競争入札】

- 第Ⅱ 非価格競争入札に係る発行予定額については、過去の実績を踏まえつつ、対象銘柄の市中発行額に対する割合を見積もって発行計画に計上。
- これまでの実績を踏まえ、28年度以降段階的に引上げ。

(27年度発行計画(当初):3.75% ⇒ 28年度発行計画(当初):5% ⇒ 29,30,元年度発行計画(当初):7%)

【カレンダー市中発行額の超過収入】

- 現下の金利低下局面においては、カレンダーベース市中発行額(額面)と実際の発行収入金の差額によって、収入金が上振れる傾向。
- このため、29年度発行計画(補正時)からこの上振れ分の見込み額を発行計画に計上。
(29年度発行計画(補正):1.5兆円、30年度発行計画(当初):1.5兆円、令和元年度発行計画(当初):1.9兆円)
(注)発行計画上は、「第Ⅱ 非価格競争入札等」の内数で計上

そのうえで、下記についての検討も必要か。

- 計画と実績の乖離状況に応じた、年度途中における国債発行計画の見直し。
- 乖離の主な要因となっている仕組みの見直し。

国債市場特別参加者制度運営基本要領 変更案(新旧表)

現行	変更後(令和2年1月6日以降)
第4 国債市場特別参加者の有する特別資格 特別参加者は、以下に掲げる特別資格を有する。 (略) 5 国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札への参加資格等 価格競争入札及び第Ⅰ非価格競争入札又は利回り競争入札に加え、以下に定めるところにより行う国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札(発行省令第5条第8項第5号に規定する入札をいう。)に参加することができる。 (略) (2) 応札限度額 ① 各特別参加者は、財務省が各特別参加者ごとに設定する応札限度額まで応札することができる。 ② 各特別参加者ごとの応札限度額は、当該国債の発行予定額に各特別参加者ごとの基準応札係数を乗じて得た額(1億円未満は切り捨て)、又は各特別参加者の価格競争入札及び第Ⅰ非価格競争入札による落札額の合計額(ただし、利回り競争入札の場合はその落札額)の15%に相当する額(1億円未満は切り捨て)のいずれか少ない額とする。	第4 国債市場特別参加者の有する特別資格 特別参加者は、以下に掲げる特別資格を有する。 (略) 5 国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札への参加資格等 価格競争入札及び第Ⅰ非価格競争入札又は利回り競争入札に加え、以下に定めるところにより行う国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札(発行省令第5条第8項第5号に規定する入札をいう。)に参加することができる。 (略) (2) 応札限度額 ① 各特別参加者は、財務省が各特別参加者ごとに設定する応札限度額まで応札することができる。 ② 各特別参加者ごとの応札限度額は、当該国債の発行予定額に各特別参加者ごとの基準応札係数を乗じて得た額(1億円未満は切り捨て)、又は各特別参加者の価格競争入札及び第Ⅰ非価格競争入札による落札額の合計額(ただし、利回り競争入札の場合はその落札額)の10%に相当する額(1億円未満は切り捨て)のいずれか少ない額とする。